

## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月28日

上場会社名 川崎設備工業株式会社  
 コード番号 1777 URL <http://www.kawasaki-sk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 廣江 勝志  
 (氏名) 三輪 敬  
 TEL 052-221-7700  
 配当支払開始予定日 2020年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,123	4.2	1,618	2.4	1,653	3.0	1,138	3.4
2019年3月期	24,124	0.6	1,580	13.1	1,604	14.5	1,101	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	95.12		13.2	9.4	7.0
2019年3月期	92.04		14.3	9.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	16,672	9,114	54.7	761.82
2019年3月期	18,653	8,175	43.8	683.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,114百万円 2019年3月期 8,175百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	46	198	268	1,285
2019年3月期	823	393	546	1,401

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		10.00	10.00	119	10.9	1.6
2020年3月期		5.00		5.00	10.00	119	10.5	1.4
2021年3月期(予想)								

(注) 次期の配当につきましては、現時点で業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、見通しの開示が可能となりました段階で改めて公表いたします。

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の建設投資の動向および工事進捗の見通しが不透明であります。従いまして、現時点で当社業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	12,000,000 株	2019年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	35,798 株	2019年3月期	35,798 株
期中平均株式数	2020年3月期	11,964,202 株	2019年3月期	11,964,204 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の建設投資の動向および工事進捗の見通しが不透明であります。従いまして、現時点で当社業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
建設業における受注工事高及び施工高の状況	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響により、世界経済は減速し、景気の先行き不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、民間設備投資および公共投資とも一定水準を維持しておりましたが、人手不足や購入資材価格の上昇等に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、先行き不透明な経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社は、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指し、受注目標の達成等の施策を推進してまいりました。その結果、受注高につきましては、228億77百万円（前期比10.2%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事は病院工事や文化施設工事等の減少により、167億23百万円（前期比10.5%減）、産業施設工事は工場関連施設工事の減少により、43億23百万円（前期比15.4%減）、電気工事は、工場関連施設工事の増加により、18億29百万円（前期比8.1%増）となりました。セグメント別では、東部・中部は前事業年度より減少し、西部は前事業年度より増加しました。

完成工事高につきましては、231億23百万円（前期比4.2%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事は、162億61百万円（前期比4.2%減）、産業施設工事は、工場関連施設工事の増加により、50億31百万円（前期比0.5%増）、電気工事は、工場関連施設工事の減少により、18億29百万円（前期比14.7%減）となりました。セグメント別では、東部・西部は前事業年度より減少し、中部は前事業年度より増加しました。

次期以降の繰越高は、181億35百万円（前期比1.3%減）となりました。

損益につきましては、経常利益は16億53百万円（前期比3.0%増）、当期純利益は11億38百万円（前期比3.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、123億22百万円（前事業年度末は140億30百万円）となり、17億7百万円減少しました。主な減少の要因は、完成工事未収入金および電子記録債権が減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、43億49百万円（前事業年度末は46億23百万円）となり、2億74百万円減少しました。主な減少の要因は、無形固定資産のその他が減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、63億56百万円（前事業年度末は93億18百万円）となり、29億62百万円減少しました。主な減少の要因は、工事未払金および電子記録債務が減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、12億円（前事業年度末は11億58百万円）となり、前事業年度末に比べて大幅な増減はありません。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、91億14百万円（前事業年度末は81億75百万円）となり、9億38百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上および売上債権の減少額等があるものの、仕入債務の減少額等により、△46百万円（前年同期比8億69百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の売却による収入等により、1億98百万円（前年同期比5億92百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、△2億68百万円（前年同期比2億77百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年同期比1億15百万円（8.3%）減の12億85百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	34.7	35.9	42.7	43.8	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	21.9	33.1	25.0	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	443.6	—	545.4	514.5	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

\*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第90期、第93期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

3 第92期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、「有利子負債」がないため表示しておりません。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は世界規模で急速に拡大し、わが国経済への深刻な影響が懸念されております。先行きにつきましては、工事の中止・中断・延期や建設投資の抑制などが想定され、その期間・規模についても不確実性が極めて高い状況下にあります。

従いまして、現時点で当社業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。なお今後、見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、下記の経営基本理念を念頭に置き、経営活動を推進しております。

- ①最高の技術を結集して、優れた品質の仕事を、適正な価格で顧客に提供する。
- ②絶えず生産性の向上に努め、適正な利益を確保する。
- ③仕事を通じて品質と性能の維持向上に努め、社会の環境の保全と改善を積極的に推進する。
- ④全社に相互信頼と協力の気風を培い、組織の総力を結集する。
- ⑤従業員の安全な職場環境の維持に努める。

### (3) 会社の対処すべき課題

2020年度の重点施策は次のとおりです。

- ①受注目標の達成
- ②事業基盤として「安全、品質、コンプライアンス」の徹底
- ③工事品質管理・工事原価管理の継続強化
- ④生き活きとした会社づくりと人的資源の強化
- ⑤黒字安定経営の継続

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,401,034	1,285,378
受取手形	※1 755,733	668,367
電子記録債権	※1 2,768,926	2,056,124
完成工事未収入金	8,342,189	7,573,761
未成工事支出金	297,662	361,649
前払費用	16,936	17,813
立替金	320,354	89,687
その他	256,317	380,179
貸倒引当金	△129,100	△110,000
流動資産合計	14,030,054	12,322,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,916,900	3,852,587
減価償却累計額	△2,250,398	△2,269,779
建物(純額)	1,666,501	1,582,807
構築物	88,043	90,793
減価償却累計額	△56,984	△60,781
構築物(純額)	31,059	30,012
機械及び装置	35,532	35,532
減価償却累計額	△32,005	△32,422
機械及び装置(純額)	3,526	3,110
車両運搬具	-	6,681
減価償却累計額	-	△1,668
車両運搬具(純額)	-	5,012
工具器具・備品	60,883	67,672
減価償却累計額	△45,005	△46,907
工具器具・備品(純額)	15,878	20,764
土地	1,647,813	1,620,861
リース資産	215,334	220,513
減価償却累計額	△145,636	△172,500
リース資産(純額)	69,698	48,012
有形固定資産合計	3,434,476	3,310,581
無形固定資産		
借地権	2,750	1,750
リース資産	134,409	140,999
その他	157,444	6,426
無形固定資産合計	294,603	149,175

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	198,229	161,037
出資金	5,567	5,567
繰延税金資産	550,997	574,497
破産更生債権等	911	-
会員権	93,954	93,954
その他	72,317	81,768
貸倒引当金	△27,794	△27,338
投資その他の資産合計	894,182	889,486
固定資産合計	4,623,262	4,349,243
資産合計	18,653,316	16,672,205



(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 901,235	133,045
電子記録債務	※1 2,155,367	1,109,815
工事未払金	4,100,906	2,942,504
リース債務	79,622	81,709
未払金	8,268	30,127
未払費用	200,486	214,810
未払法人税等	276,409	340,160
未成工事受入金	475,330	727,781
預り金	48,786	108,993
賞与引当金	531,370	546,542
役員賞与引当金	22,336	-
完成工事補償引当金	29,414	37,908
工事損失引当金	92,021	83,482
その他	397,438	-
流動負債合計	9,318,993	6,356,880
固定負債		
リース債務	144,826	127,467
退職給付引当金	997,464	1,056,864
その他	16,383	16,393
固定負債合計	1,158,674	1,200,725
負債合計	10,477,668	7,557,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,170,789	7,129,397
利益剰余金合計	6,170,789	7,129,397
自己株式	△7,888	△7,888
株主資本合計	8,139,150	9,097,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,497	16,840
評価・換算差額等合計	36,497	16,840
純資産合計	8,175,648	9,114,599
負債純資産合計	18,653,316	16,672,205

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	24,124,370	23,123,136
完成工事原価	20,572,550	19,584,057
完成工事総利益	3,551,820	3,539,079
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,360	84,464
従業員給料手当	689,257	662,481
賞与引当金繰入額	188,775	210,510
役員賞与引当金繰入額	22,336	-
退職給付費用	35,486	42,951
法定福利費	160,778	164,796
福利厚生費	37,026	43,086
修繕維持費	25,136	70,832
事務用品費	53,215	45,689
通信交通費	96,527	96,773
動力用水光熱費	20,642	21,100
調査研究費	※1 11,298	※1 10,248
広告宣伝費	16,987	12,547
貸倒引当金繰入額	18,155	△18,711
交際費	47,701	45,486
寄付金	559	10,626
地代家賃	67,717	64,567
減価償却費	167,813	165,166
租税公課	82,905	87,594
保険料	2,981	2,999
雑費	138,753	97,132
販売費及び一般管理費合計	1,971,417	1,920,343
営業利益	1,580,402	1,618,735
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	5,744	5,652
投資有価証券売却益	-	10,999
不動産賃貸料	44,041	43,812
固定資産売却益	-	22,083
その他	8,873	5,025
営業外収益合計	58,671	87,587
営業外費用		
支払利息	2,007	467
投資有価証券評価損	-	8,953
不動産賃貸費用	24,062	20,498
株式管理費用	4,597	5,433
固定資産売却損	-	9,512
固定資産処分損	-	5,996
その他	3,600	1,877
営業外費用合計	34,268	52,739
経常利益	1,604,805	1,653,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税引前当期純利益	1,604,805	1,653,583
法人税、住民税及び事業税	473,904	530,346
法人税等調整額	29,754	△14,833
法人税等合計	503,659	515,512
当期純利益	1,101,146	1,138,070

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	5,189,285	5,189,285
当期変動額					
剰余金の配当				△119,642	△119,642
当期純利益				1,101,146	1,101,146
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	981,504	981,504
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	6,170,789	6,170,789

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,886	7,157,648	57,081	57,081	7,214,729
当期変動額					
剰余金の配当		△119,642			△119,642
当期純利益		1,101,146			1,101,146
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△20,583	△20,583	△20,583
当期変動額合計	△2	981,502	△20,583	△20,583	960,918
当期末残高	△7,888	8,139,150	36,497	36,497	8,175,648

当事業年度(自 2019年4月1日至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	6,170,789	6,170,789
当期変動額					
剰余金の配当				△179,463	△179,463
当期純利益				1,138,070	1,138,070
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	958,607	958,607
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	7,129,397	7,129,397

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,888	8,139,150	36,497	36,497	8,175,648
当期変動額					
剰余金の配当		△179,463			△179,463
当期純利益		1,138,070			1,138,070
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△19,657	△19,657	△19,657
当期変動額合計	-	958,607	△19,657	△19,657	938,950
当期末残高	△7,888	9,097,758	16,840	16,840	9,114,599

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,604,805	1,653,583
減価償却費	178,216	174,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,155	△19,555
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,430	△22,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,380	15,172
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,403	8,494
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△135,634	△8,539
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80	59,399
受取利息及び受取配当金	△5,756	△5,665
支払利息	2,007	467
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	8,953
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10,999
固定資産処分損益 (△は益)	-	5,996
固定資産売却損益 (△は益)	-	△12,570
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,460,818	1,568,597
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,105	△63,987
立替金の増減額 (△は増加)	△206,283	230,667
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,491	△3,252
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△146,406
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△911	911
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△170,353	24,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,219,626	△2,972,144
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	59,525	252,451
未払消費税等の増減額 (△は減少)	452,842	△391,371
預り金の増減額 (△は減少)	28,694	60,207
未払費用の増減額 (△は減少)	△33,633	14,324
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△327,485	△1,984
その他	377	△6,733
小計	1,234,247	413,450
利息及び配当金の受取額	5,756	5,665
利息の支払額	△1,601	△467
法人税等の支払額	△414,643	△464,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,760	△46,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△365,593	△18,969
有形固定資産の売却による収入	-	63,604
投資有価証券の取得による支出	△78	△85
投資有価証券の売却による収入	-	11,000
無形固定資産の取得による支出	△11,775	△887
無形固定資産の売却による収入	-	157,992
保険積立金の積立による支出	△13,932	△12,225
その他	△2,368	△1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,748	198,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△340,000	-
配当金の支払額	△119,237	△178,754
リース債務の返済による支出	△87,095	△89,790
その他	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,335	△268,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,323	△115,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,357	1,401,034
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,401,034	※1 1,285,378

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。



## (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	47,915千円	—千円
電子記録債権	9,438	—
支払手形	74,810	—
電子記録債務	153,166	—

## (損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費	11,298千円	10,248千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,798	5	—	35,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,642	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,642	利益剰余金	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,798	—	—	35,798

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,642	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	59,821	5.00	2019年9月30日	2019年12月11日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,821	利益剰余金	5.00	2020年3月31日	2020年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金	1,401,034千円	1,285,378千円
現金及び現金同等物	1,401,034	1,285,378

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	9,805,393	8,946,857	5,372,119	24,124,370	—	24,124,370
セグメント利益	1,060,420	1,055,552	477,574	2,593,547	△1,013,144	1,580,402
セグメント資産	4,999,028	4,479,201	1,509,807	10,988,037	7,665,279	18,653,316
その他の項目						
減価償却費	29,141	51,430	22,697	103,269	74,947	178,216
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,067	240,596	20,124	273,788	39,968	313,757

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。  
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに受取手形および電子記録債権であります。  
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に新会計システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産(ハード・ソフト)であります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	8,398,397	9,911,888	4,812,851	23,123,136	—	23,123,136
セグメント利益	851,186	1,226,596	459,232	2,537,014	△918,279	1,618,735
セグメント資産	4,740,350	3,712,654	1,603,363	10,056,368	6,615,836	16,672,205
その他の項目						
減価償却費	32,041	54,024	22,466	108,531	66,320	174,852
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	40,955	41,956	14,389	97,302	12,207	109,509

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。  
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに受取手形および電子記録債権であります。  
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産(ハード・ソフト)であります。

(持分法損益等)

## 1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

## 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	683.34円	761.82円
1株当たり当期純利益	92.04円	95.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,101,146	1,138,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,101,146	1,138,070
普通株式の期中平均株式数(株)	11,964,204	11,964,202

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,175,648	9,114,599
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,175,648	9,114,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,964,202	11,964,202

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 建設業における受注工事高及び施工高の状況

## ① 受注工事高及び次期繰越工事高

(単位：千円)

項目	前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		対前事業年度比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注工事高	東 部	10,410,284	40.9	7,752,834	33.9	△2,657,449	△25.5%
	中 部	10,144,659	39.8	9,946,510	43.5	△198,149	△2.0%
	西 部	4,926,893	19.3	5,177,872	22.6	250,979	5.1%
	合 計	25,481,836	100.0	22,877,217	100.0	△2,604,619	△10.2%
次期繰越工事高	東 部	9,177,901	49.9	8,532,338	47.0	△645,562	△7.0%
	中 部	6,041,631	32.9	6,076,252	33.5	34,621	0.6%
	西 部	3,161,606	17.2	3,526,628	19.5	365,021	11.5%
	合 計	18,381,139	100.0	18,135,220	100.0	△245,919	△1.3%

## ② 完成工事高

(単位：千円)

項目	前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		対前事業年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
東 部	9,805,393	40.6	8,398,397	36.3	△1,406,996	△14.3%
中 部	8,946,857	37.1	9,911,888	42.9	965,030	10.8%
西 部	5,372,119	22.3	4,812,851	20.8	△559,267	△10.4%
合 計	24,124,370	100.0	23,123,136	100.0	△1,001,233	△4.2%